

●昭和の時代から国の審議会にコミュニティの課題が見られます

時期	審議会等の名称	答申等の内容
昭和 44 年	国民生活審議会	「一度、地域共同体の機能が生活に不可欠ではないという認識が高まると、わずらわしさからの解放に大きな価値が見出されることとなった。しかし、個人の力では処理できない問題についての不満感や無力感が蓄積され、さらに老人、青少年、児童等に関する問題が見過ごされてしまう」など、住民自治の脆弱さと国の縦割りの行政機関に対応する地方自治体の総合調整機能の欠如を指摘。
平成 6 年	第 24 次地方制度調査会	「地方分権を推進し、地方自治を確立するためには、住民自治の充実が必要」
平成 12 年	第 26 次地方制度調査会	「地域ごとに住民の意向を細かく反映させながら、多様化するコミュニティレベルの行政需要に的確に対応していくためには、コミュニティ組織や地縁団体の役割がこれまで以上に重要」
平成 15 年	第 27 次地方制度調査会	「地方分権改革が目指すべき分権型社会においては、・・・団体自治ばかりではなく、住民自治が重視されなければならない。」「住民自治の強化や行政と住民との協働・・・を目的とする・・・地域自治組織を設置・・・すべき」